

「大阪モデルの見直し 及び 緑色信号点灯」に係る専門家のご意見

専門家	意見
朝野座長	<p>【大阪モデルの見直しについて】            大阪モデルにおける陽性者数の増加の指標は、医療のひっ迫を前もって予想することを目的として設定された。一方、陽性者の数は必ずしも病床のひっ迫と相関しない。オミクロン株となり、主に病床を使用する 60 歳以上の新規陽性者数の 7 日間平均のピークは、第 5 波の 12 倍であったが、重症病床の使用数のピークは第 5 波と第 6 波では同程度であった。このような経験から、新規陽性者数と病床使用率は株によって異なるため医療ひっ迫を予想し、状況を判断する大阪モデルから固定した新規陽性者数の基準値を外すことは当然であると考え。ただし、新規陽性者数は、病床使用の増加予想の敏感な指標であったことから、感染の拡大兆候を早期に察知する基準として、陽性者数の持続的増加、特に 20 代を中心とする社会活動の活発な世代の感染動向を観察することは有用であり、これは“見張り番指標”で代替できる利点がある。</p> <p>【大阪モデル「警戒解除」への移行（緑色信号点灯）について】            府民に対して、点灯の条件を示しているのであるから、条件を満たした時点で黄色から緑色に変更することに賛成である。一方で、新規陽性者数は未だ 3000 人/日と第 5 波のピークよりも多い状態のままである。このまま減少傾向が続けば、医療のひっ迫は起こらないが、変異株の出現などで反転する可能性もあるので、再上昇が起こり、かつそれが予測されている変異株による場合には、速やかに条件に照らして黄色への点灯が行われることを前提とする。</p>
掛屋副座長	<p>【大阪モデルの見直しについて】            現行の「大阪モデル」はデルタ株を前提としている。現在はワクチン接種も進んでおり、流行しているオミクロン株の特性に合わせた基準の見直しを行うことが必要である。「警戒」の指標・目安として「明らかな増加傾向」を採用することに賛同するが、その増加率に関しても行政において臨機応変に対応いただきたい。「警戒」および「非常事態」へのステージ移行に関しても、今後拡大が危惧される新たなオミクロン株の亜系統や新たな流行株の特性に応じて感染規模や拡大状況を踏まえて判断することが望ましい。</p> <p>【大阪モデル「警戒解除」への移行（緑色信号点灯）について】            現行の「大阪モデル」には「病床使用率」や「重症病床使用率」がモニタリング指標として採用され、病床ひっ迫による医療機能への影響を勘案された基準である。その指標を満たしている点では「緑色信号」と判断せざるを得ないが、現在も大阪府下で 1 日 2 0 0 0 ～ 3 0 0 0 人規模で新規感染者が認められる状態である。新型コロナウイルス感染症に罹患した患者の一部には長期間生活に関わる後遺症を残すことも知られている。現在、府民にとって感染リスクが高いことに変わりなく、真の安全・安心な状態とは言い難い。他県では患者が増加している地域もある。少なくとも府民が現在の状況を誤って理解することがないように発信していただきたい。</p>

<p>忽那委員</p>	<p>【大阪モデルの見直しについて】  <u>相対的に重症度が低下しているオミクロン株の流行下における変更としては妥当である。</u>  <u>こうしたモデルも緩和の方向に進んでいるが、一方的に緩和に進めるものではなく、今後のワクチン接種からの時間経過による重症予防効果の低下、新たな変異株の出現による重症度の変化、などによっては再度厳しい条件へと変更することも必要となる可能性がある。</u></p> <p>【大阪モデル「警戒解除」への移行（緑色信号点灯）について】  <u>緑色信号については妥当と考える。</u></p>
<p>佐々木委員</p>	<p>【大阪モデルの見直しについて】  <u>オミクロン株による感染の急速拡大の経験から、「直近 1 週間の人口 10 万あたりの新規陽性者数 35 人以上」の指標は全く意味をなさないことが判明したので、この数値削除に賛成する。</u>その他の修正案も概ね異議はないが、解除の目安のところは、7 日連続〇%未満となっているが、基準値ギリギリのところまで横ばいのこともあるので、7 日連続〇%未満で連続した減少傾向にしてはどうか？</p> <p>【大阪モデル「警戒解除」への移行（緑色信号点灯）について】  <u>現行の「大阪モデル」モニタリング指標の中で、警戒解除の目安となっている重症・軽症中等症の病床使用率が、7 日間連続 20%未満、重症病床使用率が、7 日連続 10%未満という基準を満たしてはいるので、警戒解除も可能であると思うが、重症・軽症中等症の病床使用率が約 17%と、基準値をわずかに下回っているだけで、それ以上の低下傾向がないこと、また解除の目安ではないが、新規感染者数の前週増加比が直近 1 週間ずっと 1 以下ではないことから、今あわてて警戒解除する必要性はないのではないか。</u></p>
<p>茂松委員</p>	<p>【大阪モデルの見直しについて】：<u>方向性に賛同する。</u>  ・資料 3-1 記載の通り、感染規模が比較的小さくとも、医療提供体制（一般診療・患者受入・治療）が急激にひっ迫する事態は十分に想定される。  <u>「警戒」と「非常事態」の目安を、“明らかな増加傾向”へと変更することで、数ありきではなく、医療現場等の実情に応じてステージ移行を検討するのは理にかなった対応と考える。</u></p> <p>【大阪モデル「警戒解除」への移行（緑色信号点灯）について】：<u>方向性に賛同する。</u>  ・連休明け以降も警戒解除の目安に達していることから、緑色信号の点灯は妥当である。今週以降の感染者数や病床使用率がどのように推移するか判然としないうちに、引き続き状況を注視し、感染再拡大の兆候が見られれば速やかなアラート発出をお願いしたい。</p>

<p>白野委員</p>	<p>【大阪モデルの見直しについて】</p> <p>変異体への置き換わり、人流の増加、海外からの入国制限の緩和など、新規感染者数の増加につながる要因がある一方、ワクチンの普及など、抑制につながる要因もある。</p> <p>実際、都市部では新規感染者数は横ばいである一方、沖縄県など地方で増加するなど、国内でも地域差が大きい。</p> <p>現時点では感染者数増加の予測は困難である。</p> <p>⇒<u>提案通り、「明らかな増加傾向」とすること、病床使用率等が目安に到達していない場合においても、医療提供体制への負担が想定される場合は、「警戒（黄色信号）」への移行を検討することは理にかなっており、賛同する。</u></p> <p>【緑色信号点灯について】</p> <p>現時点では大型連休の影響での新規感染者数の増加が遅れて訪れる可能性はあるが、<u>このまま維持できれば、5月23日での「警戒（黄色信号）」から「警戒解除（緑色信号）」への移行は問題ない</u>と考える。</p> <p>上述のように大阪モデルを見直すことで、必要があれば再び「警戒（黄色信号）」に戻すことはスムーズになると考える。</p>
<p>倭委員</p>	<p>【大阪モデルの見直しについて】</p> <p>現行の大阪モデルはデルタ株を前提として作成されているため、オミクロン株の大規模な感染状況を踏まえ<u>大阪府の見直し案に賛同する</u>。具体的には「警戒」の指標・目安から「直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数35人以上」を削除するかわりに、<u>オミクロン株の特性を踏まえ、「明らかな増加傾向」に修正することが望ましい</u>と考える。また、「警戒」及び「非常事態」へのステージ移行については、<u>病床使用率、重症病床使用率のいずれも目安に到達していない場合においても、感染規模や感染拡大の速度・機会の状況を踏まえ、今後の医療提供体制への負担が想定される場合は、専門家の意見を聴取したうえで、対策本部会議で決定する旨を記載することに賛成する</u>。今後も、新たな変異株が出現する可能性が高く、感染が小規模であっても重篤度が高く、医療提供体制が即時にひっ迫する恐れがあることや、その逆も想定されるため、現時点においては、目安をあらかじめ設けることは困難であり、かつ適当ではないと考える。新たな変異株出現、拡大時など状況毎に応じた迅速な対応が必要であると考え。</p> <p>【大阪モデル「警戒解除」への移行（緑色信号点灯）について】</p> <p>「警戒（黄色信号）」解除の指標が、解除の目安を満たした状態が継続しており、新規陽性者数においても大型連休後やや増加したもののその後は減少し、<u>明らかな連続した増加傾向にないことから、一旦「警戒解除（緑色信号）」に移行する案に賛成する</u>。今後、新規陽性者数が再び増加傾向となり、「警戒（黄色信号）」の目安に到達する場合や、病床使用率等が目安に到達していない場合においても、<u>感染規模や感染拡大の速度・機会の状況を踏まえ、今後の医療提供体制への負担、ひっ迫する恐れが想定される場合は、専門家の意見を聴取したうえで、対策本部会議において、「警戒（黄色信号）」への移行を決定することが必要である</u>と考える。</p>